

野村日本最高益更新企業ファンド

愛称：自己ベスト

運用報告書(全体版)

第5期（決算日2021年1月27日）

作成対象期間（2020年7月28日～2021年1月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年7月24日から2023年7月27日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、最高益を更新してきた銘柄および最高益を更新していくことが期待される銘柄を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価を行い、投資候補銘柄を選定します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税 込 配 分		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		み 金	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2018年7月24日	10,000	—	—	1,738.70	—	—	—	21,469
1期(2019年1月28日)	8,699	0	△13.0	1,555.51	△10.5	97.4	—	27,153
2期(2019年7月29日)	9,448	0	8.6	1,568.57	0.8	97.5	—	25,782
3期(2020年1月27日)	10,020	10	6.2	1,702.57	8.5	98.3	—	19,083
4期(2020年7月27日)	10,422	30	4.3	1,576.69	△7.4	98.3	—	12,982
5期(2021年1月27日)	12,882	150	25.0	1,860.07	18.0	98.7	—	10,960

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

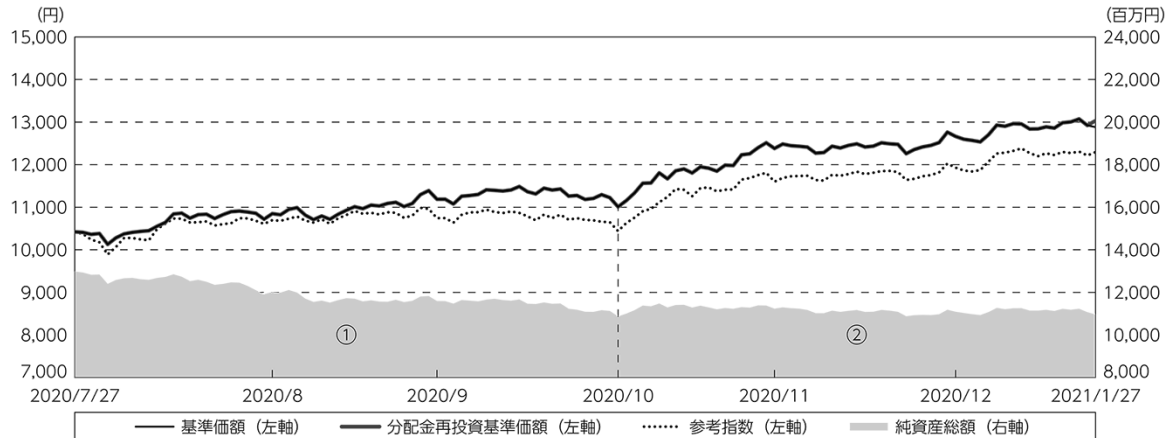
年 月 日	基準価額	騰 落 率	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率		
(期首)	円	%		%	%	%
2020年7月27日	10,422	—	1,576.69	—	98.3	—
7月末	10,128	△2.8	1,496.06	△5.1	98.3	—
8月末	10,849	4.1	1,618.18	2.6	98.2	—
9月末	11,188	7.3	1,625.49	3.1	97.9	—
10月末	11,010	5.6	1,579.33	0.2	98.2	—
11月末	12,381	18.8	1,754.92	11.3	98.4	—
12月末	12,664	21.5	1,804.68	14.5	98.2	—
(期末)						
2021年1月27日	13,032	25.0	1,860.07	18.0	98.7	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：10,422円

期末：12,882円 (既払分配金(税込み)：150円)

騰落率：25.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年7月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2020年7月27日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は25.0%の上昇

基準価額は、期首10,422円から期末13,032円(分配金込み)に2,610円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～10月下旬)

- (上昇) 米中の景気指標が改善したことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待が高まったこと。
- (上昇) 安倍前政権を継承した菅新政権が誕生し、今後の景気対策への期待が高まったこと。
- (下落) 欧州の新型コロナウイルス新規感染者数の拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど、景気の先行きへの懸念が高まったこと。

②の局面（10月下旬～期末）

- （上昇）米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したことや、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がったこと。
- （上昇）米国などにおける新型コロナウイルスのワクチン接種開始を受けて世界経済の正常化に向けた期待が高まったことや、国内外の堅調な経済指標により経済の回復が続いていることが確認されたこと。
- （下落）新型コロナウイルス変異種の発生やロンドンなど主要都市でのロックダウン（都市封鎖）の動きが懸念されたこと。
- （上昇）バイデン氏が米大統領に就任することで、大規模な追加経済対策による経済の正常化が期待されたこと。

○投資環境

期首は、国内企業の2020年度4-6月期決算が前年同期比大幅減益ながら市場の想定を上回った結果となったことや、新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感から、国内株式市場は上昇しました。その後は、安倍首相が辞任を表明したことで大きく下落する場面もありましたが、安倍前政権を継承した菅新政権の誕生で今後の景気対策への期待感などから買い安心感につながり、国内株式市場は堅調に推移しました。

東証のシステム障害による終日売買停止というアクシデントから始まった10月の国内株式市場は、米国大統領選の行方を見極めたいとの見方から投資家の様子見姿勢が強まっていたところへ、欧州の新型コロナウイルス新規感染者数の拡大が続いたことでドイツ、フランスなど主要国での行動制限が強化されるなど、景気の先行きへの懸念が高まったことなどから下落しました。

11月に入ると、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏勝利との見方が強まったことで投資家心理が改善したほか、米大手製薬会社の新型コロナウイルスワクチンが高い有効性を示したことで世界的な経済活動回復への期待が広がり、国内株式市場は月間で二桁を超える上昇率となりました。

12月は、新型コロナウイルス変異種の発生やロンドンなど主要都市でのロックダウンの動きを受けて下落する場面もありましたが、米国での追加経済対策成立や英国とEU（欧州連合）の通商協定合意などが好感されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。

期末にかけては、国内では首都圏などを対象地域とした緊急事態宣言の再発出によって、景気への影響が懸念される場面もありました。一方でバイデン氏が米大統領に就任することで、大規模な追加経済対策による経済の正常化が期待されたことから、国内株式市場は上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて高位を維持し、期末には98.7%といたしました。

・期中の主な動き

(1) 「最高益を更新してきた銘柄」※1および「最高益を更新していくことが期待される銘柄」※2を対象として、業績動向等の分析に加え、競争力の持続性および経営方針等の定性評価、ESG※3への取り組み等を勘案して、投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。

※1：「最高益を更新してきた銘柄」は、過去10事業年度において5事業年度以上で経常利益が最高益を更新した銘柄を指し、以下「最高益達成企業」と表記します。経常利益の最高益は委託会社が信頼できると判断したデータに基づきます。また、該当銘柄数が減少した場合は、更新事業年度数を見直す可能性があります。

※2：「最高益を更新していくことが期待される銘柄」は、今後の決算において経常利益が最高益を更新し、「最高益を更新してきた銘柄」となることが期待できる銘柄を指し、以下「ポテンシャル企業」と表記します。

※3：ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

(2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、ベクトル、ジーエス・ユアサ コーポレーション、エヌ・ティ・ティ・データを買い付け、投資割合を引き上げました。

(3) 期中に組入れが低下した銘柄では、ピジョン、島津製作所、GMOペイメントゲートウェイを売却し、投資割合を引き下げました。

(4) 期末において保有している主な業種は電気機器、情報・通信業、化学、小売業、サービス業など、主な銘柄は日本電産、日本新薬、サイバーエージェント、アリアケジャパン、浜松ホトニクスなどです。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①医薬品

日本新薬、JCRファーマなどの投資割合を引き上げました。

②電気機器

ジーエス・ユアサ コーポレーション、レーザーテックなどの投資割合を引き上げました。

③化学

信越化学工業、日油などの投資割合を引き上げました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①機械

荏原製作所、ダイキン工業などの投資割合を引き下げました。

②その他製品

ピジョン、バンダイナムコホールディングスの投資割合を引き下げました。

③小売業

パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、コスモス薬品などの投資割合を引き下げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

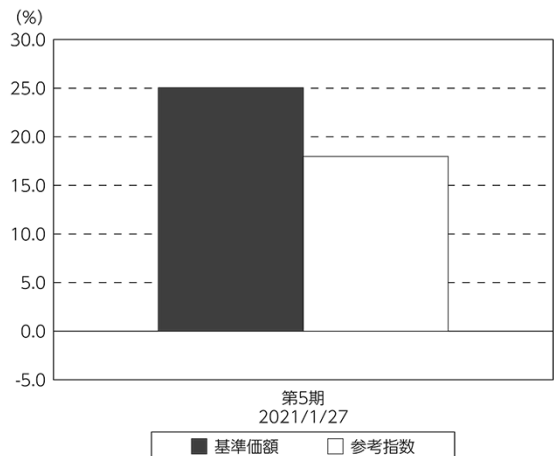
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数の東証株価指数（TOPIX）対比では 7.0ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は25.0%の上昇となり、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の18.0%の上昇に対し、7.0ポイント上回りました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

【主な差異要因】

(プラス要因)

参考指数より多めに投資していた日本電産、ベクトル、バンダイナムコホールディングス、ファーストリテイリング、エムスリーの騰落率が参考指数を上回ったこと

(マイナス要因)

参考指数より多めに投資していた日本新薬、コスモス薬品、ニトリホールディングス、大塚商会、アリアケジャパンの騰落率が参考指数を下回ったこと

◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり150円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2020年7月28日～ 2021年1月27日
当期分配金	150
(対基準価額比率)	1.151%
当期の収益	150
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,887

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、緩やかな回復が続いていますが短期的には足踏みする可能性が高まっています。新型コロナウイルス感染者数の再拡大が続いたことで、政府は11都府県を対象に緊急事態宣言を再発出しました。飲食店に対する営業時間短縮要請、外出自粛要請、テレワークの推進などが行なわれており、外食・旅行などのサービス消費の減少が見込まれます。ただし、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展により警戒感が緩和されることで年後半にはサービス消費の回復を見込んでいます。先行き見通しの改善によりグリーン化・デジタル化対応などの設備投資も増加傾向になると考えています。当社では、2021年の実質GDP(国内総生産)成長率は前年比+1.9%と予想しています。

2020年度国内企業の予想経常利益は、前年度比17%減(野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、1月22日時点)と予想されていますが、その後、2021年度は同40%増(同上)、2022年度は同16%増(同上)と連続増益となることが予想されています。依然先行きには不透明感があるものの、景気と企業業績に対する回復期待が高まるにつれて株式市場は緩やかに上昇すると見えています。

・投資方針

企業を取り巻く環境は、経済情勢や生活様式の変化、新たなサービスの普及などによって、今後も連綿と変化を続けていくと想定しています。このような環境下で、経営資源を有効に活用することで経営環境の変化を乗り越えて成長できる企業は、中長期的に競争に打ち勝つことが可能だと考えています。

10事業年度という期間に、企業の経営環境は大きく変化すると考えています。そのため「最高益達成企業」は、経営環境の変化に対応しながら成長を続けてきた企業だと位置づけており、これに将来最高益達成企業になりうると考える「ポテンシャル企業」を加え、投資対象としています。

このような銘柄の中から、競争力の持続性および経営方針等の定性評価に基づいた経営資源の優位性や業績動向、ESGへの取り組みなどを総合的に勘案し、高い投資機会が存在すると考えている銘柄に投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年7月28日～2021年1月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	91	0.804	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(44)	(0.388)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(44)	(0.388)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.050)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	97	0.856	
期中の平均基準価額は、11,370円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

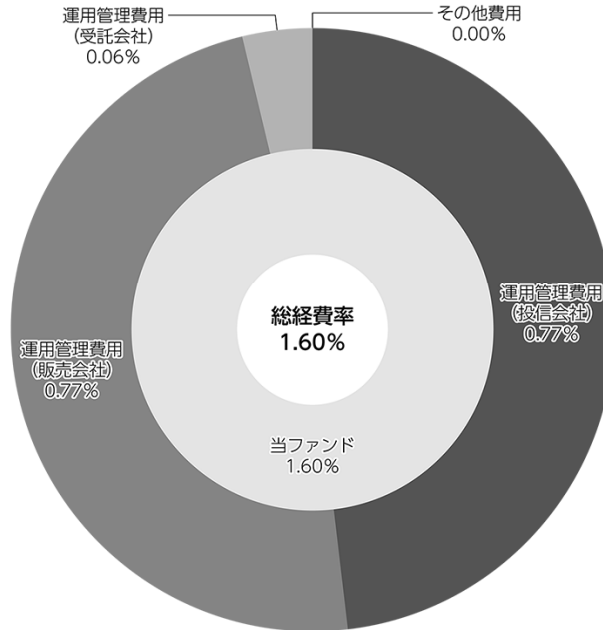
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年7月28日～2021年1月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		436	1,393,694	1,369	5,921,983
		(15)	(-)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年7月28日～2021年1月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,315,677千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,326,345千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年7月28日～2021年1月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 260	% 18.7	百万円 5,921	百万円 887	% 15.0	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,782千円
うち利害関係人への支払額 (B)	985千円
(B) / (A)	17.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2021年1月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.8%)			
五洋建設	400	240	212,880
大和ハウス工業	76	66.5	201,029
食料品 (3.2%)			
アリアケジャパン	54	50.5	343,905
繊維製品 (1.6%)			
東レ	315	240	168,936
化学 (10.1%)			
日産化学	20	—	—
信越化学工業	12	13.5	259,605
エア・ウォーター	127	126	218,736
積水化学工業	83	—	—
日油	65	65.5	330,120
ミルボン	—	9.5	65,170
コーセー	15.9	13	216,970
医薬品 (8.4%)			
日本新薬	42.5	58	428,040
中外製薬	33	41.5	232,275
栄研化学	80	76	154,812
JCRファーマ	—	34	93,228
機械 (8.2%)			
三浦工業	61.5	27	162,810
日進工具	21.7	—	—
SMC	2.2	0.9	60,264
荏原製作所	53	—	—
ダイキン工業	25	14.5	336,110
ダイフク	29.5	26	327,860
フクシマガリレイ	25.2	—	—
電気機器 (14.9%)			
日本電産	63	30.5	451,400
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	55	174,900
キーエンス	9.2	5	292,600
レーザーテック	—	10	146,800
浜松ホトニクス	81	53	338,670

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小糸製作所	43.5	30	211,500
輸送用機器 (2.0%)			
豊田自動織機	34	25.5	220,575
精密機器 (3.5%)			
島津製作所	68	—	—
HOYA	30	18.5	244,847
朝日インテック	55	39	136,110
その他製品 (3.1%)			
パナダイナムコホールディングス	65	28.5	265,021
ビジョン	74	14	65,870
情報・通信業 (12.2%)			
GMOペイメントゲートウェイ	19.6	2	32,380
オービック	6.8	—	—
大塚商会	69	55	303,600
アルゴグラフィックス	28	40	125,200
KDDI	87	84	275,436
GMOインターネット	21	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	100	175	268,975
ソフトバンクグループ	70	36.5	313,681
卸売業 (5.4%)			
三井物産	150	140	282,660
PALTAC	84	57.5	304,175
小売業 (9.7%)			
エービーシー・マート	—	17.5	103,775
コスモス薬品	17.1	10.6	171,720
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	190	96	229,536
ニトリホールディングス	18.7	15	325,275
ファーストリテイリング	5.6	2.4	217,632
保険業 (1.9%)			
東京海上ホールディングス	37	39	208,962
不動産業 (2.4%)			
三井不動産	122	122	257,420
サービス業 (9.6%)			
UTグループ	46	43	143,835

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
エムスリー	51	16	152,752	
サイバーエージェント	72	51	383,010	
イー・ガーディアン	—	9	28,530	
ベクトル	235	245	332,710	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末	
		株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円	
リログループ		92	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,586	2,667	10,822,309	
	銘柄数<比率>	51	48	<98.7%>	

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年1月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,822,309	% 95.7
コール・ローン等、その他	486,626	4.3
投資信託財産総額	11,308,935	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,308,935,965
コール・ローン等	356,718,346
株式(評価額)	10,822,309,000
未収入金	120,925,119
未収配当金	8,983,500
(B) 負債	348,794,124
未払金	10,681,128
未払収益分配金	127,617,512
未払解約金	117,639,472
未払信託報酬	92,664,157
未払利息	197
その他未払費用	191,658
(C) 純資産総額(A-B)	10,960,141,841
元本	8,507,834,136
次期繰越損益金	2,452,307,705
(D) 受益権総口数	8,507,834,136口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,882円

(注) 期首元本額は12,456,624,160円、期中追加設定元本額は463,829,611円、期中一部解約元本額は4,412,619,635円、1口当たり純資産額は1.2882円です。

○損益の状況 (2020年7月28日～2021年1月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	58,157,198
受取配当金	58,177,249
受取利息	△ 4
その他収益金	19,088
支払利息	△ 39,135
(B) 有価証券売買損益	2,198,477,240
売買益	2,688,971,454
売買損	△ 490,494,214
(C) 信託報酬等	△ 92,855,815
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	2,163,778,623
(E) 前期繰越損益金	397,663,302
(F) 追加信託差損益金	18,483,292
(配当等相当額)	(23,209,433)
(売買損益相当額)	(△ 4,726,141)
(G) 計(D+E+F)	2,579,925,217
(H) 収益分配金	△ 127,617,512
次期繰越損益金(G+H)	2,452,307,705
追加信託差損益金	18,483,292
(配当等相当額)	(23,209,433)
(売買損益相当額)	(△ 4,726,141)
分配準備積立金	2,433,824,413

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年7月28日～2021年1月27日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年7月28日～ 2021年1月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	55,761,518円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	2,108,017,105円
c. 信託約款に定める収益調整金	23,209,433円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	397,663,302円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,584,651,358円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,037円
g. 分配金	127,617,512円
h. 分配金(1万口当たり)	150円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	150円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。